

SDGs・ESG をめぐる規制の動向と企業の法務戦略・情報開示のあり方

～ 日弁連 ESG 関連リスク対応ガイダンスを
ふまえた対応も特別解説 ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2019年 4月 11日(木) 13:30～17:00
会場▶ 企業研究会セミナールーム (東京: 麹町)

《ご参加頂きたい方》

CSR 部門、広報 IR 部門、法務部門、経営企画部門、環境部門、
経理部門、購買部門など関連部門のご担当者

講師 真和総合法律事務所 パートナー弁護士 高橋大祐 氏

弁護士(日本)/法学修士(米・仏・独・伊)。企業に対し、グローバルコンプライアンス・ESG・危機管理に関する案件に対応するほか、社内規程整備・社内研修などの内部統制システム整備の支援も担当。日弁連の弁護士業務改革委員会 CSR と内部統制プロジェクトチーム副座長として、日弁連 ESG 関連リスク対応ガイダンス、人権 DD ガイダンス、CSR 条項モデル条項の策定にも関わる。国際法曹協会 CSR 委員会オフィサー、早稲田大学日米研究所招聘研究員、ジェトロ SDGs 研究会委員、上智大学法学部非常勤講師なども務める。

《申込方法》 当会ホームページ (https://www.bri.or.jp) からお申し込み下さい。

企業研究会 Q 検索

受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書を FAX でご送信いただく際は、ご使用の FAX 機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

191162-0101 (※) SDGs・ESG をめぐる規制の動向と企業の法務戦略・情報開示のあり方	
ふりがな 会社名	
住所	
TEL	FAX
ふりがな ご氏名	所 属 役 職
E-mail	

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問 (FAQ) は当会 HP にてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

・プログラム・

■開催にあたって■

2015 年国連において採択された持続可能な開発目標(SDGs)が掲げる目標は、企業活動と密接に関連する分野を幅広く含んでいます。企業が SDGs に整合した形で ESG(環境・社会・ガバナンス)課題の解決に資する製品・サービスを提供することにより、マーケットの拡大やプロジェクト受注などのビジネスチャンスにつながる可能性が拡大しており、企業は積極的にオポチュニティを実現していくことが期待されています。

一方、企業が事業活動やサプライチェーンを通じて気候変動・人権などの ESG 課題を悪化させているとの懸念からパリ協定やビジネスと人権国連指導原則が採択されています。

これらを契機に、各国でサプライチェーン規制や非財務情報開示規制も導入されており、企業は今後、適切な ESG 関連リスクの管理も必要です。さらに、昨今機関投資家による ESG 投資が拡大していることをふまえ、企業は上記の取組みを積極的に開示していくことも期待されています。

本セミナーでは、SDGs や ESG をめぐる規制・実務の最新動向をご紹介するとともに、これに対応するための企業の法務戦略・非財務情報開示のあり方を具体的に議論します。講演者が策定に関わった日弁連 ESG 関連リスク対応ガイダンスの解説や SDGs 時代に広がる新たなビジネス機会とその法的論点の分析も行います。

1. SDGs 時代に企業が直面する ESG 関連リスクとオポチュニティ

- (1) SDGs の概要と企業への実務影響 (2) 日本政府の SDGs 実施方針の概要と企業への実務影響
- (3) ビジネスと人権に関する国連指導原則の実務影響 (4) 気候変動に関するパリ協定の実務影響

2. SDGs・ESG をめぐる法規制・実務の最新動向

- (1) サプライチェーン・非財務情報開示規制の動向:
EU 非財務情報開示指令、英国現代奴隷法、フランス人権 DD 法、紛争鉱物規制など
- (2) 開示フレームワークの動向: TCFD、GRI、IIRC、SASB、CHRB など
- (3) 日本国内における動向:
・東京五輪調達コード、・金融庁改訂版スチュワードシップコード・ガバナンスコード、
・経産省価値協創ガイダンス、・不祥事対応・予防プリンシプル、
・ビジネスと人権国別行動計画、・TCFD ガイダンス など
- (4) 日弁連 ESG 関連リスク対応ガイダンスの意義と活用方法

3. ESG に関するリスク管理・オポチュニティ実現に向けてとるべきステップ

- (1) シナリオ分析をふまえた戦略策定の必要性
- (2) インパクトアセスメント・リスクベースアプローチ採用の必要性
- (3) 外部専門家・ステークホルダーとの対話の必要性
- (4) サプライチェーンへの働きかけの必要性
- (5) 内部統制・ガバナンス体制の整備の必要性

4. ESG と企業価値を結びつける開示のあり方

- (1) リスク管理のプロセスの開示の必要性 (2) ESG・SDGs と企業価値を結びつける戦略的な開示の有益性
- (3) 重要業績評価指標の特定と開示の有益性 (4) 日本企業が直面する課題とその克服方法
- (5) 多様な開示媒体の利用の可能性

5. SDGs 時代に広がる新たなビジネス機会と法的論点

- (1) SDGs 時代の特徴と戦略法務のあり方 (2) BOP・SDGs ビジネスをめぐる法的論点
- (3) 再生可能エネルギービジネスをめぐる法的論点 (4) 低炭素技術・排出権取引をめぐる法的論点
- (5) 持続可能性に関する表示・マーケティングをめぐる法的論点

※講師とご同業の方のお申し込みはお断りする場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。